



これまでの 行財政改革 の取り組み

川崎市では、限られた財源・資源を有効に活用し、公共サービスを将来にわたって提供できる体制を整えるために、行財政改革に積極的に取り組んでおります。

改革の成果を着実に市民サービスに還元するとともに、140万市民が心豊かに安心して暮らせるまち「元気都市かわさき」を目指して、社会・経済情勢の変化に対応した施策の充実を図ってまいりました。

今後もこのような取り組みを続けるため、市民の皆様にこれまでの行財政改革の成果をご報告します。

川崎市長

平成21年7月
川崎市

7年間の
行財政改革の
取り組みで

629億円の改革効果により、 行財政改革の目標である 収支均衡を達成

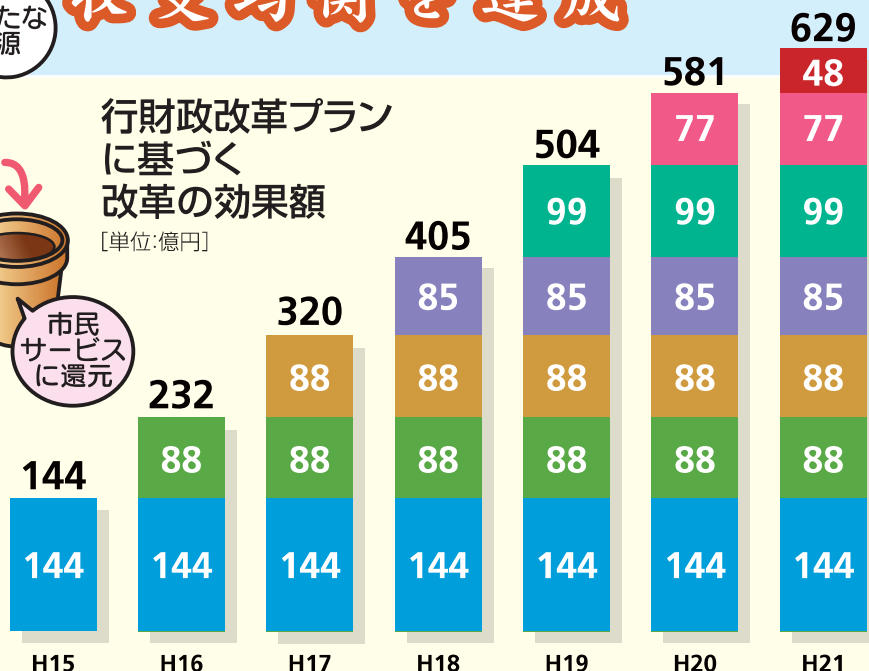


改革の成果

新たな
財源

行財政改革プラン
に基づく
改革の効果額

[単位:億円]



- 川崎市では、平成14年に第1次行財政改革プランを策定し、全庁をあげて改革に取り組むとともに、改革の効果を翌年度の予算へと反映させてきました。
- その結果、平成21年度予算においては「減債基金からの新規借入れを行わずに収支均衡を図る」という目標を達成することができました。

※「減債基金」=将来、市債(市の借金)を返済するために積み立てている貯金のこと。

市民サービス向上へ改革の成果の還元 (平成18年度～)

維持補修等 の充実

- 公園
- 道路
- 街路樹



子ども関連施策 の充実

- 私立幼稚園園児保育料等補助拡充
- 小児医療費助成拡充
- 小中学校冷房化
- こども文化センター床改修



公共施設トイレ の快適化

- 区役所
- 学校



平成21年度から実施

- ◎私立幼稚園園児保育料等補助のさらなる拡充
- ◎緊急渋滞対策の実施

I

効率的・効果的な 行政を実現するための 施策・制度の再構築

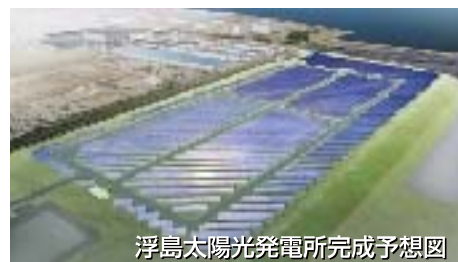
1 市民生活を支えるさまざまな施策・制度の見直し

これまでの行財政改革の取り組みにおいては、多様化する市民ニーズへの施策の検証に基づく見直しを行う一方で、必要なサービスについて

主な



保育所の様子



浮島太陽光発電所完成予想図

福祉

- ◆ 認可保育所の開設、定員増
- ◆ 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設の開設
- ◆ 障害者福祉施設（みずさわ、北部リハビリテーションセンターなど）の開設
- ◆ 私立幼稚園園児保育料等補助の拡充
- ◆ 小児医療費助成の拡充

環境

- ◆ 太陽光発電設備設置費補助の実施
- ◆ 分別収集の拡大や生ごみ処理機設置補助など、ごみ減量化の推進
- ◆ 緑の基本計画改定と緑の実施計画（3年間の実施計画）の策定

II

多様な政策課題に 対応する 行政体制の確立

平成14～20年度（7年間）で2,370人の職員削減を進めてきた

効率的な職員配置

- ◆ 事務の効率化の徹底
- ◆ 粗大ごみ収集運搬業務の委託化
- ◆ 庁舎夜間警備業務の委託化
- ◆ 市の施設192施設に指定管理者制度※3を導入

※3 指定管理者制度とは…

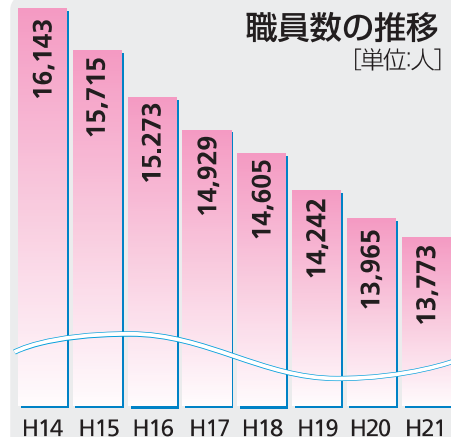
●自治体などが所有する「公の施設」の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減を図ることを目的に、平成15年6月に創設された制度です。

●川崎市では、平成21年4月現在で192施設にこの制度を導入し、合計で約9億円の財政効果を上げました。また、指定管理者制度を導入した施設では、利用日の拡大や利用時間の延長など、サービスの向上や充実を図っています。

給与制度の見直し

- ◆ 給料表の抜本的見直しと給与水準の引下げ（平均4.8%）
- ◆ 特殊勤務手当の見直し（55手当→13手当）
- ◆ 退職手当の見直し
- ◆ 管理職手当の見直し
- ◆ 市長など特別職の給料の引下げ
- ◆ 職員福利厚生制度の見直し

職員数の推移
[単位:人]



この的確に対応しながら、
積極的にその充実を図ってきました。



例



市民サービス

- ◆土曜（第2・4）及び日曜日（窓口混雑期）の区民課等窓口の開設
- ◆土・日・祝日でも夜7時まで証明書発行などができる「川崎市行政サービス端末」の稼働
- ◆公共施設利用予約システム（ふれあいネット）のインターネットサービスの実施
- ◆総合コンタクトセンター（サンキューコールかわさき）の本格実施



安全・安心

- ◆NICU※¹や小児急病センターの開設、救急医療情報システムの開始
- ◆「メールニュースかわさき」を活用した防犯・交通安全情報の発信
- ◆防犯活動拠点の設置（土橋小学校）

※¹ NICU (Neonatal Intensive Care Unit) とは…
新生児集中治療管理室ともいい、妊娠35週未満の早産児、出生体重2,500g未満の低出生体重児及び病的新生児など、未熟児等重篤な状態の新生児に対し集中治療を行います。

主な見直し例



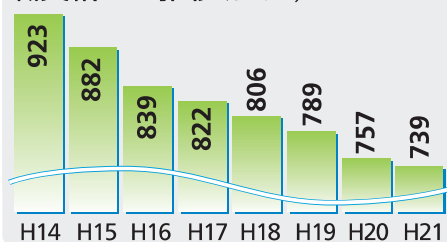
- ◆ごみ収集体制の変更（普通ごみ週3日・資源物週1日）
- ◆労働会館や中原会館の結婚式場の廃止
- ◆国の医療制度改革に伴う川崎市老人医療費助成制度の廃止
- ◆長寿高齢者への敬老祝い事業の見直し
- ◆生活保護受給者夏期年末慰問金の廃止

今後も効率的な執行体制の確立に向けて取り組みます。

人事制度の見直し

- ◆若手職員を管理職に登用する「課長昇任選考」の導入
- ◆能力・業績に基づく新たな人事評価制度の導入
- ◆人事評価結果のボーナスへの反映
- ◆職員の能力と意欲に応じた「庁内公募制度」などの導入

一般会計人件費のうち
職員給※⁴の推移（予算額）



※⁴ 職員給とは…

一般職員にかかる人件費のうち「退職手当」や「共済費」などを除いた「基本給」と「その他の手当」の合計額です。

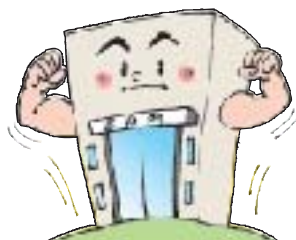
区役所改革の推進

地域課題への的確な対応

- ◆区民主体の地域まちづくり活動の支援強化
- ◆区役所を総合的なこども支援拠点として整備

市民参加による区行政の推進

- ◆各区に「区民会議」を設置
- ◆「区民会議」の審議結果に基づく課題解決に向けた取り組みの推進
- ◆市民活動団体等からの提案に基づく地域課題の解決に向けた「市民提案型事業」の実施



市民活動支援施設「麻生市民交流館やまゆり」



2 都市基盤・施設整備事業の効率的な執行と効果の発現

大規模事業計画の修正、見直しとともに、既存施設の計画的な維持修繕による長寿命化や既存ストックの活用、複合化、総合的な土地対策に取り組み、都市機能の充実を図りました。

時代要請に対応したまちづくりの推進

- ◆ 主要駅周辺地区におけるエレベーター設置などバリアフリー化の推進
- ◆ 中学校（橋中学校・川中島中学校）の保育所との複合化
- ◆ 建築物環境配慮制度（CASBEE 川崎）の創設・運用
- ◆ 京急大師線連続立体交差事業の見直し



川崎駅エレベーター

効率的で効果的な整備主体・手法の選択



はるひ野小中学校

- ◆ はるひ野小中学校新築事業、多摩スポーツセンター建設事業、既存教室冷房化事業へのPFI※2事業手法の導入
- ◆ 中原消防署のホテルとの合築

※2 PFI(Private Finance Initiative)とは…

公共サービスの提供に際して公共施設が必要な場合に、従来のように市が直接施設を整備せずに、民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる方法です。

総合的土地対策の推進

土地開発公社などが先行的に土地を取得する制度（公共用地先行取得制度）があります。

景気低迷や財政環境の悪化などを背景として、事業化に伴う再取得が進まず、保有期間の長期化と保有総量の増加が本市土地問題の中心的課題となりました。

そのため本市では、3次にわたる総合的土地対策計画を策定し、土地保有額の縮減を図りました。

◆「土地保有額の推移」

2,153億円（H12）

→525億円（H20末見込み）

出資法人改革の推進

- ◆ 統廃合による7法人削減
- ◆ 情報公開対象法人の拡大
- ◆ 役員を24.9%削減
- ◆ 出資者である市の指導体制の強化

公営企業の健全化



病院事業

- 川崎病院に救命救急センターを設置
- 診療費等のクレジットカード支払いの実施



水道・工業用水道事業

- 水道料金等徴収に係る未収業務の委託化
- 7営業所を2営業センターに統合

各公営企業において中長期経営計画を策定し、独立採算による経営の実現に向けた経営改革に取り組みました。



交通事業

- 上平間営業所の委託化
- リアルタイムで市バス運行情報が確認できる「市バスナビ」サービスの実施



下水道事業

- 管理・建設部門の統廃合
- 下水道使用料の改定による受益と負担の適正化

今後の 主な 取り組み

川崎市では、引き続き平成20年度から22年度までを取組期間とする「新行財政改革プラン」に基づく取り組みを進めています。

今後も、刻々と変化していく社会状況に的確に対応しながら、魅力が輝き活力にあふれる「元気都市かわさき」の実現を目指します。



【行財政運営の視点】

◎民間部門との適切な役割分担による公共サービスの提供

◎持続可能な財政基盤の構築